



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 加藤製作所
 コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務統括部長 (氏名) 小西 二郎
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3458-1130
 平成29年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	43,599	45.5	1,945	122.4	2,314	154.9	1,531	100.2
29年3月期第2四半期	29,967	△16.0	874	△66.5	907	△72.5	764	△65.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,164百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △1,401百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	130.68	—
29年3月期第2四半期	65.26	—

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	119,711	55,729	45.8
29年3月期	127,052	54,122	41.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 54,842百万円 29年3月期 53,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.50	—	47.50	—
30年3月期	—	47.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。なお、株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たりの年間配当額は95円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,800	21.7	4,500	76.0	4,600	85.5	3,000	△63.3	256.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	11,743,587 株	29年3月期	11,743,587 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	25,407 株	29年3月期	25,227 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	11,718,284 株	29年3月期2Q	11,719,161 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢の回復を背景に個人消費が持ち直し、オリンピック需要を背景とした設備投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外は米国・欧州経済の緩やかな回復が続いておりますが、保護主義的政策への懸念もあり、不透明感が払拭できない状況が続いております。

このような状況下、株式会社KATO H I C O Mと石川島中駿(厦門)建機有限公司を加えたことで、当第2四半期連結累計期間の売上高は435億9千9百万円(前年同期比145.5%)となり前年同期を上回りました。損益につきましては、営業利益19億4千5百万円(前年同期比222.4%)、経常利益23億1千4百万円(前年同期比254.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億3千1百万円(前年同期比200.2%)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 日本

日本における国内需要は、建設用クレーンが排出ガス規制による反動減と中古車市場の低迷により買い替え需要は減少しました。油圧ショベル等は排出ガス規制の駆け込み需要で増加しました。海外向け需要は、東南アジアの資源国によるインフラ投資がみられるものの、全体の需要は減少しました。株式会社KATO H I C O Mを加えたことにより国内向け及び海外向けの売上が増加しました。その結果、日本の売上高は398億5千5百万円(前年同期比131.3%)となり、セグメント利益は13億7千5百万円(前年同期比122.3%)となりました。

② 中国

中国においては、中国経済の底打ち感からインフラ投資が堅調に推移したことで需要が増加しました。また石川島中駿(厦門)建機有限公司を加えたことで中国の売上高は55億1千5百万円(前年同期は売上高8千9百万円)となり、セグメント利益は7億5千4百万円(前年同期はセグメント損失2億4千5百万円)となりました。

③ その他

海外子会社KATO WORKS(THAILAND)CO., LTD.は、平成29年5月より販売を開始しました。その他の売上高は4千4百万円となり、償却費等の固定費増加によりセグメント損失は2億8千1百万円(前年同期はセグメント損失2千1百万円)となりました。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

国内の売上高は、排出ガス規制による反動減と中古車市場の低迷により買い替え需要が減少したものの、株式会社KATO H I C O Mを加えたことで225億7千3百万円(前年同期比105.6%)となりました。海外の売上高は、株式会社KATO H I C O Mの米国向けのクローラクレーンを加えたことにより36億9千万円(前年同期比173.7%)となりました。よって、建設用クレーンの売上高は262億6千4百万円(前年同期比111.7%)となりました。

② 油圧ショベル等

国内の売上高は、油圧ショベルの排出ガス規制による駆け込み需要と株式会社KATO H I C O Mを加えたことにより89億3千3百万円(前年同期比155.1%)となりました。海外の売上高は、中国のインフラ投資が堅調に推移したことにより需要が増加したことと、株式会社KATO H I C O Mと石川島中駿(厦門)建機有限公司を加えたことで78億2千5百万円(前年同期は売上高2億5千6百万円)となりました。よって、油圧ショベル等の売上高は167億5千9百万円(前年同期比278.5%)となりました。

③ その他

その他の売上高は5億7千5百万円(前年同期比129.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の1,270億5千2百万円に比べて73億4千1百万円減少し、1,197億1千1百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少48億9千4百万円、たな卸資産の減少24億3千8百万円及び有形固定資産の減少1億円と現金及び預金の増加1億8千3百万円によるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末の729億3千万円に比べ89億4千8百万円減少し、639億8千1百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少10億8千万円、短期借入金の減少40億8千2百万円、長期借入金の減少40億8千4百万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加16億1千4百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の541億2千2百万円に比べ16億7百万円増加し557億2千9百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加9億7千4百万円と為替換算調整勘定の増加5億8千1百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は169億2千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億8千3百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、80億7千4百万円の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益23億8千7百万円、売上債権の減少53億5千5百万円及びたな卸資産の減少25億4千1百万円の増加要因と、仕入債務の減少20億8千8百万円及び前受金の減少1億2千2百万円の減少要因によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は22億6百万円の減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、5億5千万円の減少となりました。その主な要因は、工場関係の機械設備等の取得5億2千1百万円によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は7億7千1百万円の減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、74億6千5百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金の返済による支出40億7千万円及び長期借入金の返済による支出24億7千万円の減少要因によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は9億6千万円の増加)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,744	16,928
受取手形及び売掛金	55,681	50,787
たな卸資産	37,479	35,041
繰延税金資産	1,883	1,867
その他	837	815
貸倒引当金	△3,270	△3,411
流動資産合計	109,355	102,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,952	6,863
機械装置及び運搬具（純額）	2,056	2,149
土地	4,087	4,100
建設仮勘定	221	147
その他（純額）	695	651
有形固定資産合計	14,013	13,912
無形固定資産	366	467
投資その他の資産		
投資有価証券	2,319	2,312
破産更生債権等	1,534	1,503
その他	997	990
貸倒引当金	△1,534	△1,503
投資その他の資産合計	3,316	3,303
固定資産合計	17,696	17,682
資産合計	127,052	119,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,528	11,447
電子記録債務	13,060	12,079
短期借入金	9,071	4,988
1年内償還予定の社債	380	380
1年内返済予定の長期借入金	4,911	6,525
未払法人税等	424	597
賞与引当金	763	721
製品保証引当金	1,094	997
その他	2,200	2,001
流動負債合計	44,432	39,739
固定負債		
社債	4,920	4,730
長期借入金	22,091	18,007
退職給付に係る負債	517	509
繰延税金負債	697	776
その他	271	219
固定負債合計	28,497	24,242
負債合計	72,930	63,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	41,462	42,436
自己株式	△36	△36
株主資本合計	51,471	52,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	207
為替換算調整勘定	1,676	2,257
退職給付に係る調整累計額	△82	△67
その他の包括利益累計額合計	1,793	2,397
非支配株主持分	858	886
純資産合計	54,122	55,729
負債純資産合計	127,052	119,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	29,967	43,599
売上原価	25,631	37,579
売上総利益	4,336	6,019
販売費及び一般管理費	3,462	4,074
営業利益	874	1,945
営業外収益		
受取利息	32	18
割賦販売受取利息	191	152
受取配当金	8	27
持分法による投資利益	26	8
為替差益	—	153
貸倒引当金戻入額	—	23
製品保証引当金戻入額	—	97
その他	157	88
営業外収益合計	417	570
営業外費用		
支払利息	128	139
為替差損	245	—
その他	9	62
営業外費用合計	383	201
経常利益	907	2,314
特別利益		
固定資産売却益	22	9
投資有価証券売却益	—	60
その他	—	2
特別利益合計	22	72
税金等調整前四半期純利益	929	2,387
法人税、住民税及び事業税	316	696
法人税等調整額	△151	118
法人税等合計	165	814
四半期純利益	764	1,572
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	764	1,531

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	764	1,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	7
為替換算調整勘定	△2,173	568
退職給付に係る調整額	20	15
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△2,165	591
四半期包括利益	△1,401	2,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,401	2,136
非支配株主に係る四半期包括利益	—	28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	929	2,387
減価償却費	550	747
貸倒引当金の増減額(△は減少)	195	△23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	△8
受取利息及び受取配当金	△40	△45
支払利息	128	139
為替差損益(△は益)	225	△133
持分法による投資損益(△は益)	△26	△8
割賦販売前受利息の増減額(△は減少)	△117	△91
固定資産売却損益(△は益)	△22	△9
売上債権の増減額(△は増加)	2,358	5,355
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△12	31
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,143	2,541
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,878	△2,088
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△60
前受金の増減額(△は減少)	△61	△122
前渡金の増減額(△は増加)	30	84
未払費用の増減額(△は減少)	△46	13
未収消費税等の増減額(△は増加)	291	△38
未払消費税等の増減額(△は減少)	△516	△78
その他	△199	135
小計	△1,342	8,724
利息及び配当金の受取額	40	48
利息の支払額	△119	△138
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△784	△560
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,206	8,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,206	△521
有形固定資産の売却による収入	45	1
投資有価証券の売却による収入	—	86
無形固定資産の取得による支出	△30	△111
保険積立金の解約による収入	426	—
その他	△5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△771	△550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	710	△4,070
長期借入れによる収入	3,300	—
長期借入金の返済による支出	△2,503	△2,470
社債の償還による支出	—	△190
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△546	△557
その他	—	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	960	△7,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△498	124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,515	183
現金及び現金同等物の期首残高	13,682	16,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,167	16,928

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	日本	中国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,878	89	29,967	—	29,967	—	29,967
セグメント間の 内部売上高又は振替高	465	—	465	—	465	△465	—
計	30,343	89	30,433	—	30,433	△465	29,967
セグメント利益又は損失(△)	1,124	△245	879	△21	857	16	874

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、タイ王国に設立した連結子会社 KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去16百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	日本	中国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,039	5,515	43,554	44	43,599	—	43,599
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,815	—	1,815	—	1,815	△1,815	—
計	39,855	5,515	45,370	44	45,414	△1,815	43,599
セグメント利益又は損失(△)	1,375	754	2,130	△281	1,848	96	1,945

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、タイ王国に設立した連結子会社 KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には主としてセグメント間取引消去126百万円及びセグメント間未実現利益消去△30百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。